



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日

東

上場会社名 株式会社インフォネット

コード番号 4444

代表者(役職名) 代表取締役社長

問合せ先責任者(役職名) 取締役

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 URL <https://www.e-infonet.jp>

(氏名) 古宿 智

(氏名) 南嶋 将人 TEL 03-5221-7591

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	1,397	0.9	△79	—	△86	—	△120	—
2025年3月期第3四半期	1,384	9.7	50	△58.5	46	△53.6	11	△79.3

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 △120百万円(—%) 2025年3月期第3四半期 11百万円(△79.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	△59.40	—
2025年3月期第3四半期	5.67	5.59

(注) 1. 2026年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。

2. 2025年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	1,858	998	53.7
2025年3月期	2,057	1,136	55.2

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 998百万円 2025年3月期 1,136百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	2,277	13.3	188	11.5	180	9.3	100	49.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	2,047,343株	2025年3月期	2,040,693株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	19,463株	2025年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	2,031,342株	2025年3月期3Q	2,039,668株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有（任意）
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注)本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する説明	2
(2)	財政状態に関する説明	2
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1)	四半期連結貸借対照表	4
(2)	四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
	(継続企業の前提に関する注記)	6
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
	(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
	(セグメント情報等の注記)	6
	(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
	独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

前第3四半期連結累計期間に暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定したため、前第3四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復傾向が続いております。一方で、国際情勢の不確実性が金融・為替市場に与える影響も懸念されており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域である情報サービス産業を取り巻く環境については、企業収益の改善傾向が続く中、人手不足対応やデジタル化に向けたソフトウェア投資を中心に、企業のIT投資への意欲は底堅く、IT投資需要は引き続き拡大することが期待されます。当社グループの属する国内CMS市場においてもWebサイトの重要性が増してきていることから、WebマーケティングやWebに関わる業務改善についても興味・関心をもたれる企業が増加しております。また、事業変革に向けデジタルトランスフォーメーション(DX)の取り組みが加速し、生成AIの利用促進により、国内企業におけるDX投資の需要は堅調に推移してきました。特に、生成AIの実務活用の流れが急速に拡大しており、コスト削減や業務効率化、そして新たな働き方を創造するための最先端技術を活用した取り組みが活発化しております。

このような事業環境の中、当社グループは「そのビジネスに、伝える力を。」をコンセプトとして、Webサイトコンテンツ管理システム「inf CMS」、および次世代CMS「LENSA hub（レンサハブ）」を活用し、Web受託開発・SaaSサービスを主軸としたWebコーポレートコミュニケーションの総合支援を主事業としております。子会社である株式会社アイアクトからは、AI（人工知能）を利用したファイル・サイト内検索システム「Cogmo Search」、AIチャットボットシステム「Cogmo Attend」のサービスを提供するなど、自社開発のCMSやAI関連技術を用い、Webコーポレートコミュニケーションを通じて、業務効率向上、将来の事業変革へと繋がる業務改善支援やWebマーケティングなどの情報発信の総合支援サービスを提供する事業展開を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、中長期的な成長基盤の強化を目的とし株式会社オズファクトリーが営むすべての事業を譲り受けました。譲渡会社は長年にわたりパワーポイント制作事業を手掛け、その高い品質から上場企業を含め、幅広い顧客からの信頼を得ております。今後も市場環境の変化に迅速に対応し、さらなる競争力強化を図るため、M&Aやアライアンスを含む機動的な組織再編を積極的に検討・実施してまいります。

2025年11月には、150以上の診断項目で採用サイトの課題を見える化できる「採用サイト無料診断」をリリースいたしました。本診断では数多くの企業サイトを支援する当社のノウハウに加え、採用・コンテンツマーケティングのプロフェッショナルである弊社グループ会社のノウハウとAIによる客観的な分析を用いて企業の採用サイトの課題を抽出します。今後当社では企業のマーケティング活動にとどまらず、採用活動の最適化を実現するための支援活動も行ってまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,397,216千円（前年同四半期比0.9%増）、営業損失は79,792千円（前年同四半期は営業利益50,218千円）、経常損失は86,922千円（前年同四半期は経常利益46,976千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は120,659千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益11,557千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,858,370千円となり、前連結会計年度末と比較して199,141千円の減少となりました。流動資産は848,573千円となり、前連結会計年度末と比較して264,354千円の減少となりました。これは、現金及び預金が171,554千円、受取手形、売掛金及び契約資産が143,326千円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定資産は1,009,797千円となり、前連結会計年度末と比較して65,213千円の増加となりました。これは、有形固定資産が107,417千円増加したこと等によるものであります。流動負債は572,823千円となり、前連結会計年度末と比較して67,766千円の増加となりました。これは、短期借入金が100,000千円増加したこと等によるものであります。固定負債は287,448千円となり、前連結会計年度末と比較して128,284千円の減少となりました。これは、長期借入金が115,656千円減少したこと等によるものであります。純資産は998,097千円とな

り、前連結会計年度末と比較して138,623千円の減少となりました。これは、利益剰余金が122,016千円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月15日に発表しました2026年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	595, 264	423, 710
受取手形、売掛金及び契約資産	488, 206	344, 879
仕掛品	4, 658	8, 873
その他	24, 798	71, 109
流动資産合計	1, 112, 927	848, 573
固定資産		
有形固定資産	61, 222	168, 640
無形固定資産		
ソフトウェア	297, 001	302, 642
のれん	305, 769	271, 310
顧客関連資産	134, 392	115, 576
その他	6, 501	40, 819
無形固定資産合計	743, 665	730, 349
投資その他の資産	139, 696	110, 807
固定資産合計	944, 583	1, 009, 797
資産合計	2, 057, 511	1, 858, 370
負債の部		
流动負債		
支払手形及び買掛金	87, 779	62, 576
短期借入金	—	100, 000
1年内返済予定の長期借入金	176, 400	159, 756
賞与引当金	27, 068	4, 390
未払法人税等	56, 074	9, 682
受注損失引当金	—	1, 414
その他	157, 735	235, 004
流动負債合計	505, 057	572, 823
固定負債		
長期借入金	323, 276	207, 620
役員退職慰労引当金	11, 335	6, 352
退職給付に係る負債	45, 563	46, 596
その他	35, 557	26, 880
固定負債合計	415, 732	287, 448
負債合計	920, 790	860, 272
純資産の部		
株主資本		
資本金	291, 002	292, 904
資本剰余金	271, 002	272, 904
利益剰余金	574, 716	452, 700
自己株式	—	△20, 410
株主資本合計	1, 136, 721	998, 097
純資産合計	1, 136, 721	998, 097
負債純資産合計	2, 057, 511	1, 858, 370

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	1,384,274	1,397,216
売上原価	812,614	892,690
売上総利益	571,659	504,526
販売費及び一般管理費	521,441	584,318
営業利益又は営業損失(△)	50,218	△79,792
営業外収益		
受取利息	57	716
助成金収入	630	—
その他	0	713
営業外収益合計	688	1,429
営業外費用		
支払利息	3,788	5,783
その他	142	2,774
営業外費用合計	3,930	8,558
経常利益又は経常損失(△)	46,976	△86,922
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	46,976	△86,922
法人税等	35,418	33,737
四半期純利益又は四半期純損失(△)	11,557	△120,659
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	11,557	△120,659
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	11,557	△120,659
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,557	△120,659
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、WEB受託開発・ASPサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

また、前第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	47,611千円	89,593千円
のれんの償却額	41,979〃	42,716〃

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月12日

株式会社インフォネット

取締役会 御中

晴 磐 監 査 法 人

東京都新宿区

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	中 田 寛
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	佐 藤 衛

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社インフォネットの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。